

健全企業の割合表 (%)						
業種	年度	48	49	50	51	52
全産業	86.4	76.5	62.5	63.4	60.2	
製造業	89.2	75.5	55.3	62.4	61.0	
卸売業	89.5	73.0	67.2	62.5	57.4	
小売業	87.1	84.2	75.4	70.5	63.7	
サービス業	78.6	75.3	66.3	62.0	61.1	

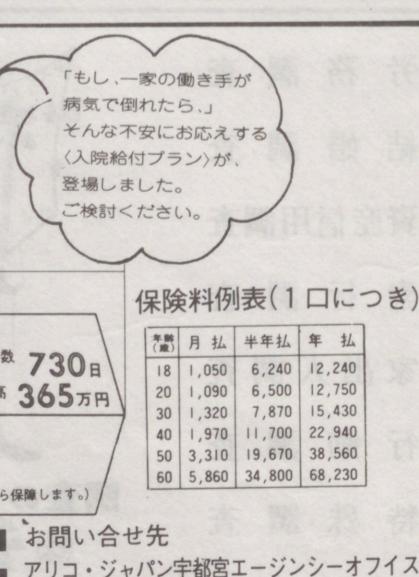
製造業

項目	年度	48	49	50	51	52
総合経営資本対営業利益率 (%)		11.0	10.9	7.9	7.8	7.5
経営資本回転率 (回)		1.6	1.8	1.8	1.8	1.8
売上高対営業利益率 (%)		7.1	6.4	4.8	4.8	4.5
財務自己資本対固定資産比率 (%)		178.5	146.9	132.9	137.3	131.7
流動比率 (%)		135.1	143.5	150.5	150.7	152.0
総資本対自己資本比率 (%)		25.8	28.8	31.2	30.4	32.1
生産従業員1人当たり年間生産高(千円)		8,195	9,983	10,147	11,127	12,338
加工高比率 (%)		40.3	42.3	44.3	42.0	41.8
加工高対人件費比率 (%)		40.8	41.2	41.5	43.0	43.5
販売管理費比率 (%)		17.3	18.5	19.8	18.5	18.7

項目	年度	48	49	50	51	52
総合経営資本対営業利益率 (%)		7.1	6.4	5.4	4.9	4.3
経営資本回転率 (回)		2.3	2.5	2.5	2.5	2.5
売上高対営業利益率 (%)		3.3	2.8	2.4	2.3	2.0
財務自己資本比率 (%)		19.5	22.5	23.5	24.0	25.1
流動比率 (%)		121.3	126.0	128.9	130.0	131.3
自己資本対固定資産比率 (%)		115.2	105.9	96.7	101.7	98.7
受取勘定回転率 (回)		9.2	10.2	9.9	9.8	9.2
販売高対総利益率 (%)		16.2	17.6	17.2	17.7	17.3
商品回転率 (回)		12.2	13.5	13.9	13.8	14.0
販売管理費比率 (%)		12.9	14.8	14.8	15.4	15.3
労務貢高対人件費比率 (%)		4.7	5.6	5.6	5.8	6.4

項目	年度	48	49	50	51	52
総合経営資本対営業利益率 (%)		9.9	9.7	8.5	7.6	7.1
財務自己資本比率 (%)		34.6	35.9	40.1	41.1	40.9
流動比率 (%)		153.6	157.3	168.8	173.9	172.3
自己資本対固定資産比率 (%)		135.1	108.3	101.8	104.2	110.5
販売高対総利益率 (%)		29.1	29.5	29.8	30.1	30.3
商品回転率 (回)		11.2	11.2	12.8	13.2	13.9
販売管理費比率 (%)		24.7	25.3	26.2	26.8	26.9

54年の景気展望 経済講演会



お問い合わせ先

アリコ・ジャパン

アーリカン・ライフ・インュアランス カンパニー

宇都宮市本町4-12 虎屋ビル7F

TEL 0286(21) 6595

TEL 0286(25) 1457

中小企業の経営活動の実態を調査し、その分析結果を「中小企業の経営指標」としてとりまとめ、中小企業指導担当者として公表しております。これは特に四十八年のオイルショック以来の五年の傾向を分折しました。なお今回の調査対象企業は約一万家で比較的企業経理が整然としている企業を選んでいます。この結果、四十八年度と五十二年度の傾向をみると、中小企業全般の平均数値がかなり上位の企業が対象となる企業は約一万家で比較的企業経理が整らています。

今回の調査結果の概要是、製造業、卸売業、飲食業、自動車整備業のいずれも全般的に四

十八年度以来収益性は下降線をたどっています。また、健全企業の参考資料として公表しております。

売上高対営業利益率は五十二年度と五十年代以降全般的に全ての業種において低下傾向にあります。

当指標における業種は、四十八年度以来の平均従業員数は減少し、一人当たりの生産高は伸びています。他の企業は約一万家で比較的企業経理が整らっています。

今回の結果によると、中小企業の経営活動の実態を調査し、その分析結果を「中小企業の経営指標」としてとりまとめ、中小企業指導担当者として公表しております。

これは特に四十八年のオイルショック以来の五年の傾向を分

析しました。なお今回の調査対象企業は約一万家で比較的企業経理が整らっています。

十八年度以来収益性は下降線をたどっています。また、健全企業の参考資料として公表しております。

売上高対営業利益率は五十二年度と五十年代以降全般的に全ての業種において低下傾向にあります。

当指標における業種は、四十八年度以来の平均従業員数は減少し、一人当たりの生産高は伸びています。他の企業は約一万家で比較的企業経理が整らっています。

今回の結果によると、中小企業の経営活動の実態を調査し、その分析結果を「中小企業の経営指標」としてとりまとめ、中小企業指導担当者として公表しております。

これは特に四十八年のオイルショック以来の五年の傾向を分

析しました。なお今回の調査対象企業は約一万家で比較的企業経理が整らっています。

十八年度以来収益性は下降線をたどっています。また、健全企業の参考資料として公表しております。

売上高対営業利益率は五十二年度と五十年代以降全般的に全ての業種において低下傾向にあります。

当指標における業種は、四十八年度以来の平均従業員数は減少し、一人当たりの生産高は伸びています。他の企業は約一万家で比較的企業経理が整らっています。

今回の結果によると、中小企業の経営活動の実態を調査し、その分析結果を「中小企業の経営指標」としてとりまとめ、中小企業指導担当者として公表おります。

